

平成19年度産業廃棄物税施策体系別充当事業一覧

単位:千円

県事業

I 産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による減量

重点事業	事業名	事業の概要	事業費	担当G
	(新)産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業	ハイテクプラザにおいて、排出事業者等による産業廃棄物の減量化、再資源化の取り組みに対する技術面からの支援を行う。	14,619	産業創出G
重点	産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業	産業廃棄物を抑制する製造技術、または再利用が進んでいない産業廃棄物の再利用技術を開発する企業等を公募の上選定し、補助金を交付する。初年度(可能性試験等)補助率:1/2 補助限度額:3,000千円 2年度以降(研究開発等)補助率:企業のみ2/3 大学等連携3/4 補助限度額:10,000千円	70,291	産業創出G
重点	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業	排出事業者が排出抑制等を目的とした施設や設備を整備する場合に補助金を交付する。補助率:汚泥関係2/3 補助限度額:20,000千円、汚泥以外1/2 補助限度額:15,000千円	105,286	産業廃棄物対策G
	(新)産業廃棄物減量・リサイクル総合対策事業	エコ・リサイクル製品の利用の一層の拡大を図るため、認定・普及啓発等を総合的に実施する。 ① うつくしま、エコ・リサイクル製品認定事業 ② うつくしま、エコ・リサイクル製品等使用拡大支援事業 ③ エコ・リサイクル製品品質確認調査事業	12,805	循環型社会推進G

II 適正な処理の促進

重点	(新)ダイオキシン類等有害物質安全確認調査事業	中間処理業者が販売する中間処理物におけるダイオキシン類等有害物質調査を行うとともに、産業廃棄物最終処分場に埋め立てられる燃え殻等及び処分場からの放流水に含まれるダイオキシン類の濃度調査を行う。 ① 中間処理物調査 ② 埋立物及び放流水調査	8,792	産業廃棄物対策G
重点	(新)産業廃棄物最終処分場環境ホルモン影響調査事業	環境ホルモン等の化学物質が野生生物や生態系へ及ぼす影響を未然に防止するため、発生源対策として産業廃棄物最終処分場における排出実態等を把握し、排出抑制対策を推進する。	4,516	産業廃棄物対策G
	産業廃棄物業者情報提供環境整備事業	18年度構築した産業廃棄物処理業者等情報管理システムに係る、機器の賃貸借や保守管理を行う。	2,546	産業廃棄物対策G
	廃棄物関係環境教育推進事業	循環型社会の形成に向け、産業廃棄物等の発生から処理又はリサイクルまでの一連の過程を親子で学ぶ見学会を開催するとともに、児童等学習用パンフレットを作成配布し、廃棄物の処理に関する正しい知識と必要性についての啓発を図る。	3,488	環境活動推進G
重点(一部)	不法投棄防止総合対策事業	不法投棄の未然防止対策の強化、早期発見体制の充実及び拡大防止のための総合的な防止対策を実施する。 ① 産業廃棄物不法投棄監視員設置 ② 監視カメラ設置 ③ 不法投棄防止啓発 ④ 不法投棄監視業務委託 ⑤ 産業廃棄物適正処理監視指導員設置	104,587 *他に諸収入85	産業廃棄物対策G 総務企画G
	(新)産業廃棄物不法投棄防止広報事業	産業廃棄物に対する意識を高め、適正処理の推進を図るため、排出事業者及び県民に対して産業廃棄物の不法投棄防止に関する啓発を行う。	5,933	総務企画G
重点	産業廃棄物優良処理業者等育成支援事業	処理業者の優良性の判断に係る評価制度に参加を目指す処理業者に対し支援するとともに、処理業者等が行う適正処理のための技術開発に対する支援を行う。 ① 産業廃棄物優良処理業者育成事業 ② 産業廃棄物適正処理実用化支援事業	11,184	産業廃棄物対策G
	(新)産業廃棄物排出事業者適正処理推進事業	産業廃棄物の種類毎(汚泥、銻さい、ばいじん等)の適正処理マニュアルを作成し、併せて、当該産業廃棄物を多量に排出している事業者を中心に助言等を行う。	17,613	産業廃棄物対策G
	産業廃棄物排出処理状況確認調査事業	産業廃棄物税導入の効果の検証や廃棄物処理計画の進行管理のため、排出から最終処分までの過程について、経年的に把握し各プロセスでの動向を把握する。	3,004	産業廃棄物対策G

小計 364,664 (13事業)

交付金事業

※中核市に対する交付金

産業廃棄物税交付事業	中核市(郡山市、いわき市)が行う、産業廃棄物税の目的に合致した事業の実施に対し、交付金を交付する。	25,000	総務企画G
------------	---	--------	-------

合計	389,664 (14事業)
*他に諸収入85	

お問い合わせ先

部・グループ名		電話番号
生活環境部	総務企画グループ	024-521-7156
	環境活動推進グループ	024-521-7248
	循環型社会推進グループ	024-521-7813
	産業廃棄物対策グループ	024-521-7264
商工労働部	産業創出グループ	024-521-7282